

各位

会社名 Wiz Biz株式会社
(コード番号 5866 TOKYO PRO Market)
代表者名 代表取締役社長 新谷 哲
問合せ先 取締役管理部長 永田 浩
TEL 03-6809-3845
URL <https://wizbiz.co.jp>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

Wiz Biz株式会社(以下「当社」)は、本日2023年12月8日に東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2024年9月期(2023年10月1日から2024年9月30日まで)における当社の業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位:百万円、%)

項目	決算期	2024年9月期(予想)		2023年9月期	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率
売上高		350	100.0	282	100.0
営業利益		51	14.7	14	5.2
経常利益		50	14.3	14	5.0
当期純利益又は 当期純損失(△)		31	9.1	△9	—
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		59.63円		△18.48円	
1株当たり配当金		—円		—円	

- (注) 1. 当社は、2023年7月22日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。2023年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数(2024年9月期については予定)により算出しております。

【2024年9月期予想の前提条件】

(1) 当社全体の見通し

わが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類感染症になり社会経済活動の正常化が一段と進み、堅調なサービス需要が緩やかな景気回復をけん引しております。一方、世界経済は金融引き締め継続、中国経済の成長鈍化、地政学的な緊張などから先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社は成功報酬広告、通常広告など広告事業を成長の柱と位置づけ、積極的なPR展開を進めてまいります。

成功報酬広告では、2023年8月には新メディア「WizBiz資料ダウンロード」を立ち上げ、リード獲得サービスの成長のための体制を整えております。

通常広告では、国の行政機関（官公庁）と中小企業との官公需取引を支援する冊子「官公庁ビジネス企業一覧」（2023年9月発刊分から冊子「調達企業一覧」へ名称を変更しております）において官公需市場が令和3年度の4兆8,240億円から令和5年度予算では5兆6,598億円へ拡大傾向にあることから、自社開催のウェブセミナーで認知を高めて冊子掲載社の獲得を進めてまいります。

上記取り組みにより、当社の2024年9月期の業績予想は売上高350,341千円、営業利益51,355千円、経常利益50,211千円、当期純利益31,950千円を見込んでおります。

(2) 業績予想の前提条件

① 売上高

当社は、中小企業が有する課題解決に繋がるサービスをWizBizサイト群を通じて提供する「経営課題解決支援事業」の単一セグメントであります。

売上高の95%を占める広告収入は、成功報酬広告と通常広告で構成されております。

成功報酬広告は、前期実績を基にセミナー集客支援サービスが堅調に推移する予測に加え、リード獲得サービスがメディア化した効果により拡大することを予測しております。

通常広告は、「官公庁ビジネス企業一覧」が国に対してPRできる広告媒体であることを告知するべくウェブセミナーを強化してまいります。セミナー参加者数の増加と過去の申込獲得率を参考に予測しております。

この結果、売上高は350,341千円（前年同期比23.9%増）を見込んでおります。

② 売上原価、売上総利益

売上原価は、サーバー代の増加、売上高の変動費も考慮し、過去の実績値に基づいて見積もっております。

この結果、売上原価は76,504千円（前年同期比10.3%増）、売上総利益は273,837千円（前年同期比28.3%増）を見込んでおります。

③ 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、売上予想を達成するために必要なコストを想定し販売促進費の増加、上場に関連して発生する費用を考慮して算出しております。

この結果、販売費及び一般管理費は222,482千円（前年同期比11.9%増）、営業利益は51,355千円（前年同期比252.1%増）を見込んでおります。

④ 営業外損益、経常利益

営業外損益は発生が見込まれる営業外収益、営業外費用を見込んでおり、営業外費用は、主に借入金に対する支払利息を見込んでおります。

この結果、経常利益は 50,211 千円（前年同期比 254.9%増）を見込んでおります。

⑤ 当期純利益

特別利益として見込んでいる事項はありません。

この結果、法人税等を考慮して当期純利益は 31,950 千円（前年同期は当期純損失 9,874 千円）を見込んでおります。

3. 2024年9月期の業績予想（2023年10月1日～2024年9月30日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	350	23.9	51	252.1	50	254.9	31	—	59 63

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | 有 | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | 有 | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | 有 | 無 |
| ④ 修正再表示 | 有 | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年9月期	535,800株	2022年9月期	532,200株
② 期末自己株式数	2023年9月期	—株	2022年9月期	—株
③ 期中平均株式数	2023年9月期	534,307株	2022年9月期	532,200株

(注) 当社は、2023年7月22日付で普通株式1株につき300株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われた仮定して、「期末発行済株式数(自己株式を含む)」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記載につきましては、本資料発表時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(表示方法の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（2022年10月1日～2023年9月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類感染症になり社会経済活動の正常化が一段と進み、堅調なサービス需要が景気回復をけん引しております。一方、世界経済は金融引き締めの継続、中国経済の成長鈍化、地政学的な緊張などから先行きは不透明な状況となっております。

このような経済情勢のもと、当社は価値ある事業機会を創り出すネットワークを構築・運営するとともに、社会により良い製品、より充実したサービスを、より安価に提供できる「経営者向け総合スーパー」の構築を目指して、ウェブメディア「W i z B i z」を運営しております。

当社では成功報酬広告、通常広告などの広告事業を成長の柱と位置づけ、リード獲得サービスを強化すべく2023年8月に新メディア「W i z B i z 資料ダウンロード」を立ち上げたほか、中小企業と官公庁との取引を支援するため、冊子「官公庁ビジネス企業一覧」（2023年9月発刊分から冊子「調達企業一覧」へ名称を変更しております）の積極的なPR展開を行ってまいりました。



また、経営者同士の出会いの場を新たに創るサービスとして、経営者・フリーランス専用ビジネスマッチングアプリ「B i z O n !」（登録者数9.5千人）のユーザビリティ向上への取り組みを進めるとともに、オンラインによる異業種交流会「オンライン経営者交流会@Z o o m」の定期開催も行っております。

当事業年度における売上面では、セミナー集客支援サービスが堅調に推移した成功報酬広告が前年同期比10.6%増収となった一方、冊子「官公庁ビジネス企業一覧」広告、メールマガジン広告ともに減収となった通常広告は前年同期比18.4%減となりました。

費用面では、成功報酬広告、通常広告の売上拡大を目指し販売促進費が前年同期比182.2%増加したものの、期待ほどの増収に結び付かず営業利益、経常利益ともに減益となりました。また、投資有価証券の減損損失18,838千円を特別損失に計上したことにより、当期純損益は赤字となりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は282,739千円（前年同期比1.5%増）、営業利益は14,583千円（前年同期比73.8%減）、経常利益は14,149千円（前年同期比74.3%減）、当期純損失は9,874千円（前年同期は42,705千円の利益）となりました。

なお、当社は経営課題解決支援事業の単一セグメントであるため、サービスライン別の売上高の推移を記載しております。

〈サービスライン別売上高の推移〉

品目	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)		当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)		前年同期比 増減率(%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
成功報酬広告	185,286	66.5	204,841	72.4	10.6
通常広告	82,439	29.6	67,237	23.8	△18.4
コンサルティング	6,000	2.2	6,000	2.1	0.0
コストダウンサービス	1,859	0.7	2,396	0.8	28.9
会費・その他	2,990	1.1	2,262	0.8	△24.3
合計	278,576	100.0	282,739	100.0	1.5

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における資産の額は、前事業年度末に比べ29,736千円減少し、180,806千円となりました。流動資産は29,235千円減少し158,909千円となりました。これは主に、現金及び預金が28,518千円減少したことによるものであります。

固定資産は501千円減少し21,896千円となりました。これは無形固定資産が934千円増加した一方、投資その他の資産が1,435千円減少したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末におけるにおける負債の額は、前事業年度末に比べ21,662千円減少し、97,940千円となりました。流動負債は6,261千円減少し37,734千円となりました。これは主に、未払金が5,766千円増加した一方、未払消費税等が5,794千円減少、一年以内借入金が4,794千円減少したことによるものです。

固定負債は、15,401千円減少し、60,205千円となりました。これは長期借入金が15,401千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の額は、前事業年度末に比べ8,074千円減少し、82,866千円となりました。これは、新株発行によって資本金が900千円、資本準備金が900千円増加した一方、当期純損失の計上に伴い利益剰余金が9,874千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ28,518千円減少し、134,581千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とこれらの要因は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2022年9月期)	当事業年度 (2023年9月期)	対前期 (増減額)
営業活動による キャッシュ・フロー	62,385千円	14,574千円	△47,811千円
投資活動による キャッシュ・フロー	△5,033千円	△24,698千円	△19,665千円
財務活動による キャッシュ・フロー	△15,363千円	△18,395千円	△3,032千円

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動により獲得した資金は14,574千円となりました。これは主に、税引前当期純損失4,688千円、仕入債務の減少2,844千円があったものの、投資有価証券評価損18,838千円、減価償却費3,457千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動により支出した資金は24,698千円となりました。これは主に無形固定資産取得2,400千円、投資有価証券取得21,800千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動により支出した資金は18,395千円となりました。これは長期借入金の調達50,000千円、長期借入金の返済70,195千円、株式の発行による収入1,800千円によるものです。

(4) 今後の見通し

2024年9月期の業績見通しにつきましては、成功報酬広告、通常広告が増収を牽引し、売上高は350,341千円（前年同期比23.9%増）、営業利益は51,355千円（前年同期比252.1%増）、経常利益50,211千円（前年同期比254.9%増）、当期純利益31,950千円（前年同期は当期純損失9,874千円）を見込んでおります。

成功報酬広告は、新メディア「W i z B i z 資料ダウンロード」のフル寄与によりリード獲得サービスが拡大することを予測しております。

通常広告は、「官公庁ビジネス企業一覧」が国に対してPRできる広告媒体であることを告知するべくウェブセミナーを強化してまいります。認知を高めて冊子掲載社の獲得増加を予測しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は財務諸表の期間比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	163,100	134,581
貯蔵品	21	21
売掛金	21,639	21,434
前払費用	3,417	2,904
貸倒引当金	△34	△32
その他	0	0
流動資産合計	188,144	158,909
固定資産		
無形固定資産		
ソフトウェア	13,506	14,440
無形固定資産合計	13,506	14,440
投資その他の資産		
投資有価証券	—	2,962
出資金	60	60
長期前払費用	324	821
差入保証金	110	110
繰延税金資産	8,397	3,501
投資その他の資産合計	8,891	7,455
固定資産合計	22,398	21,896
資産合計	210,543	180,806

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,416	2,571
未払金	1,872	7,638
未払法人税等	290	290
未払費用	3,258	4,135
前受金	7,089	8,241
賞与引当金	1,680	—
預り金	2,319	3,375
1年内返済予定の長期借入金	15,508	10,714
未払消費税等	6,532	737
その他	30	30
流動負債合計	43,995	37,734
固定負債		
長期借入金	74,867	59,466
資産除去債務	739	739
固定負債合計	75,606	60,205
負債合計	119,602	97,940
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,074	41,974
資本剰余金		
資本準備金	32,074	32,974
その他資本剰余金	40,460	40,460
資本剰余金合計	72,534	73,434
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△22,667	△32,542
利益剰余金合計	△22,667	△32,542
株主資本合計	90,940	82,866
純資産合計	90,940	82,866
負債純資産合計	210,543	180,806

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高	278,576	282,739
売上原価	77,048	69,344
売上総利益	201,528	213,395
販売費及び一般管理費	145,816	198,811
営業利益	55,711	14,583
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	1	1
受取手数料	31	6
償却債権取立益	—	218
貸倒引当金戻入益	22	1
雑収入	0	0
営業外収益合計	57	230
営業外費用		
支払利息	448	664
前払費用償却	364	—
営業外費用合計	813	664
経常利益	54,956	14,149
特別損失		
投資有価証券評価損	—	18,838
特別損失合計	—	18,838
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	54,956	△4,688
法人税、住民税及び事業税	290	290
法人税等調整額	11,961	4,895
法人税等合計	12,251	5,185
当期純利益又は当期純損失(△)	42,705	△9,874

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	41,074	32,074	40,460	72,534
当期変動額				
当期純利益				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	41,074	32,074	40,460	72,534

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
当期首残高	△65,372	△65,372	48,235	48,235
当期変動額				
当期純利益	42,705	42,705	42,705	42,705
当期変動額合計	42,705	42,705	42,705	42,705
当期末残高	△22,667	△22,667	90,940	90,940

当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	41,074	32,074	40,460	72,534
当期変動額				
新株の発行(増資)	450	450		450
新株の発行(新株予約権の行使)	450	450		450
当期純損失(△)				
当期変動額合計	900	900	—	900
当期末残高	41,974	32,974	40,460	73,434

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
当期首残高	△22,667	△22,667	90,940	90,940
当期変動額				
新株の発行(増資)			900	900
新株の発行(新株予約権の行使)			900	900
当期純損失(△)	△9,874	△9,874	△9,874	△9,874
当期変動額合計	△9,874	△9,874	△8,074	△8,074
当期末残高	△32,542	△32,542	82,866	82,866

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	54,956	△4,688
減価償却	2,145	3,457
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△48	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△305	△1,680
受取利息及び受取配当金	△3	△1
支払利息	448	664
投資有価証券評価損	—	18,838
売上債権の増減額 (△は増加)	△612	205
仕入債務の増減額 (△は減少)	30	△2,844
その他流動資産の増減額	1,900	508
その他の流動負債の増減額	4,111	1,119
その他	497	△141
小計	63,120	15,435
利息及び配当金の受取額	3	1
利息の支払額	△448	△572
法人税等の支払額	△290	△290
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,385	14,574
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△340	—
無形固定資産の取得による支出	△5,081	△2,400
投資有価証券の取得による支出	—	△21,800
その他	387	△497
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,033	△24,698
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	50,000
長期借入金の返済による支出	△15,363	△70,195
株式の発行による収入	—	1,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,363	△18,395
現金及び現金同等物の増減額	41,988	△28,518
現金及び現金同等物の期首残高	121,111	163,100
現金及び現金同等物の期末残高	163,100	134,581

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

当事業年度より、従来「売上原価」に計上しておりました「官公庁ビジネス原価」の一部を「販売費及び一般管理費」に計上する方法に変更しております。これは実態をより適切にとらえるため原価管理方法を変更したためであり、印刷費のみを「売上原価」に計上することとしたためです。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書の「売上原価」が24,479千円減少し、「販売費及び一般管理費」が24,479千円増加しております。

(セグメント情報等)

当社は、経営課題解決支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産	170円88銭	154円66銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	80円24銭	△18円48銭

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であるため期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2. 当事業年度の潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であるため期中平均株価が把握できないため又1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	42,705	△9,874
普通株式に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	42,705	△9,874
普通株式の期中平均株式数 (株)	532,200	534,307

4. 当社は2023年7月4日開催の取締役会により、2023年7月22日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。